

事業報告書 概要版（令和3年度）

項目	内容	
指定管理者名	新潟県ビル管理協同組合	
団体の概要 (R4.3.31現在)	所在地	新潟市中央区東大通2丁目2番18号
	代表者	代表理事 上田 正昭
	職員数	（組合事務局） 2人
	役員	（組合理事） 6人
	正職員	（組合員14社総数） 665人
	非常勤・臨時職員等	（組合員14社総数） 2,023人
	設立年月日	昭和51年12月24日
	主な業務内容	組合員のために行う、建物サービス及び警備業法第1条第1項第1号及び第2号に規定する警備業務ならびに放課後児童健全育成事業の共同受注他
基本理念	常に児童の健康と安全確保に配慮し、放課後の時間帯における家庭的機能の補完により、「生活の場」及び「遊び」を通して、児童の健全育成を図る。	
クラブ数及び児童数 (R4.3.31現在)	クラブ数	8クラブ（11施設）
	児童数	723人
職員配置	108名（正規支援員 26名 / 補助員 82名）	
運営	児童の健全育成	児童の人権と人格を最大限尊重して常に傾聴の姿勢を基本とし、子どもの年齢層による発達過程と個々の養育環境を十分に理解し、個別のかつ適正な育成を図る取り組みを行いました。
	地域との関わり	日常的に子どもの安全と健康に関する情報交換を行い、学校施設の利用に関して協力体制の構築を図りました。しかし、新型コロナウイルス感染予防対策の観点から、保護者会等の行事は中止としました。
	障がい児の受け入れ	受入れにあたっては、子どもと保護者の立場に立ち、障がいの程度、発達状況等、個々の状況を的確に捉えた育成とより良い支援や問題の解決方法を検討し取り組むとともに、保護者へのヒアリングにより事前認知を徹底し、十分な配慮を心掛け対応しました。
	人材の確保と育成	新型コロナウイルス感染予防対策の観点から、全体研修は実施せず、クラブ単位での内部研修を実施。外部研修へも可能な範囲で受講参加しました。
	要望・苦情への対応	要望・苦情及び保護者会等の発言については、積極的に意見を聞き、常に迅速かつ適切に対応しました。また、運営内容や施設・設備等に係る保護者アンケートを実施し、利用者満足度の把握及び向上に向けた整理を行いました。
	危機管理体制	常に起こりうる危機意識を持ち、クラブごとに定期的な防災訓練を行うとともに、日常的な消毒・換気・健康観察、パーテーションの設置による密の回避等、新型コロナウイルス感染予防対策を実行しました。

事業報告書 概要版（令和3年度）

項目	内容	
指定管理者名	社会福祉法人新潟南福社会	
団体の概要 (R4.3.31現在)	所在地	新潟市西蒲区称名825番地
	代表者	理事長 朝妻 茂行
	職員数	410
	役員	9人
	正職員	283人
	非常勤・臨時職員等	127人
	設立年月日	1994年7月21日
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ○第1種社会福祉事業 特別養護老人ホーム・ケアハウス等の経営 ○第2種社会福祉事業 老人短期入所・老人デイ事業 小規模多機能型介護事業、認知症対応型居宅事業の経営 ○公益を目的とする事業 居宅支援事業・地域包括支援センター 放課後児童健全育成事業の経営 	
基本理念	思いやりと人の痛みのわかる子どもの育成と、安心して過ごせる安全な居場所づくりに努める。保護者への子育て支援を図り、地域との密接な連携を実践する。	
クラブ数及び児童数 (R4.3.31現在)	クラブ数	2
	児童数	97
職員配置	各施設 正職員3名 パート職員3名	
運営	児童の健全育成	児童の発達段階及び発達過程、特徴やはたらきかけ等を理解し育成にあたる。異なる学年の仲間、支援員や地域の人達等、多くの人との関わりや活動を通し自主性や社会性、創造性が育つ生活の場となるよう努めました。
	地域との関わり	小学校、民生児童委員等の地域との連携やふれ合いを通じて、人の心のぬくもりの中で子ども達が育つよう地域のつながりを大切に活動を行いました。
	障がい児の受け入れ	障がい児童の受け入れを行い、特別な支援が必要な児童については、児童と保護者の思いをくみ取りながら小学校等専門機関と連携を取りながら支援を行いました。
	人材の確保と育成	サービスの質・利用者の満足度を高めるため、児童の安全管理や生活および遊びの指導等の研修に積極的に参加し充実に努めました。
	要望・苦情への対応	要望や苦情及び保護者会等の要望については、積極的に意見を聞き、取り入れるべき内容については、事務局や市の子ども未来課と共に対応しました。
	危機管理体制	子どもの事故等を防止するため、いつでも起こり得るという危機意識を常に持ち、事故発生の原因を究明し再発防止に努めました。

事業報告書 概要版（令和3年度）

項目	内容	
指定管理者名	特定非営利活動法人 ワーカーズコープ	
団体の概要 (R4.3.31現在)	所在地	東京都豊島区東池袋1-44-3 ISPタマビル
	代表者	代表理事 田嶋羊子
	職員数	4,263人
	役員	17人
	正職員	2,061人
	非常勤・臨時職員等	2,202人
	設立年月日	平成13年9月13日
	主な業務内容	①介護保険法に基づく介護サービス事業 ②高齢者・障害者保健福祉サービス事業 ③保育、学童保育、子育て支援に関係する事業 ④地域福祉のための人材を育成するための研修・講習会等の事業 ⑤地域に関わる仕事おこしを促進する講座や研修、相談事業 ⑥障害者自立支援法による介護給付事業・訓練給付事業 ⑦地域活動支援センター、移動・相談・居住支援等の生活支援事業 ⑧指定管理者制度による公共施設等の管理運営事業 等
基本理念	子どもと親、地域と支援員とが主体的に運営に参加し、まちぐるみで支え合う子育て支援の拠点となるひまわりクラブを目指す。	
クラブ数及び児童数 (R4.3.31現在)	クラブ数	1クラブ
	児童数	146人(第一:83人、第二:63人)
職員配置	嘱託支援員:各クラブ2人、臨時支援員(第一:7人、第二5人)	
運営	児童の健全育成	一人ひとりが主体性を持ち、安心して過ごすことができるよう配慮し、子どもたちの発達状況に合わせた遊びや学習、創作活動の取り組みを行った。コロナ禍における対策に気を付けながら、メリハリある生活を心がけ、子どもたちが主体的に活動を展開できるように支援。
	地域との関わり	小学校との情報交換を密にし、近隣施設とも連携し、子どもたちを地域ぐるみで見守る体制をつくり、保護者会を開催すると共に親子行事を企画し保護者との連携を深めた。
	障がい児の受け入れ	受け入れには、保護者や学校、放課後等ディと連携を図った。他の児童との関わりも大切にし、お互いに認め合い、成長し合える関係性を構築した。
	人材の確保と育成	Webによる研修は多くの職員が参加することができ、全体的な質の向上につながった。また、日々、支援員間の話し合いを密にすることで、より良いクラブ運営につながった。
	要望・苦情への対応	要望や苦情については丁寧に対応し、解決に向けて対応した。利用者アンケートを全家庭対象に実施し、結果を公表するとともに、改善に向けて取り組みを行った。
	危機管理体制	避難訓練や不審者対応等の訓練を行い、緊急時に備えた。また、怪我や事故防止のため環境整備に努め、児童が過ごしやすい環境の整備。コロナ禍における対応として手洗い消毒の徹底、換気、マスク着用等、密にならないように対応した。

事業報告書 概要版（令和3年度）

項目	内容	
指定管理者名	(株)Dream Advance ゆめのき学園	
団体の概要 (R4.3.31現在)	所在地	新潟市西区青山1-1-17 ヤマトビル1階
	代表者	代表取締役:喜多村哲平・ゆめのき学園代表:羽賀万起子
	職員数	75名
	役員	4名
	正職員	13名(育児休業中2名含む)
	非常勤・臨時職員等	62名(育児休業中1名含む)
	設立年月日	2014年3月15日
	主な業務内容	①新潟市指定管理事業(放課後児童健全育成事業) ②認可外預かり事業(プレこども園) ③多胎支援事業 ④習い事教室事業
基本理念	自分で考え 自分で選択し 未来を創る力を育む	
クラブ数及び児童数 (R4.3.31現在)	クラブ数	3クラブ
	児童数	458名(173名、166名、119名)
職員配置	各施設に放課後児童支援員4名、補助員6～9名	
運営	児童の健全育成	引き続き「新しい生活様式」を身につけながらのおやつを食べ方や、密を避けるための積極的な外遊びを取り入れるなどコロナ禍でのクラブ運営に気をつけながら取り組んだ。また様々な遊びの提案をしながら遊びを通しての健全育成にも力を入れた。
	地域との関わり	コロナ禍により、ふれあいスクールやイベント等は行うことができなかったが学校との連携は定期的に行い、情報の共有を深めた。参加が可能な学校のふれあいスクールは打合せの段階から参加をさせて頂き、出来る部分は積極的に関わらせて頂いた。
	障がい児の受け入れ	入会前より保護者とのコミュニケーションに力を入れ、児童の情報共有に力を入れると共に学校との連携も行い、よりよくみていけるようにした。限られたスペースの中で過ごしやすい環境の工夫、支援員の関わり方に力を入れた。
	人材の確保と育成	各クラブのチーム力が上がるように、チームビルディング研修に力を入れた。なかなかリアルの集まりは難しくもあったが、オンラインも上手く取り入れながら資質向上に勤めた。
	要望・苦情への対応	日々のコミュニケーションを密に行い、苦情に繋がる前に気持ちの受け止めができるように努めた。いつも相手の気持ちを想像する力を大切にしたい。
	危機管理体制	施設の安全管理は大切に、点検をまめに行う。避難訓練を日常的なものにし、非常時の対応を落ち着いて行えるようにした。

事業報告書 概要版（令和3年度）

項目	内容	
指定管理者名	山の下地区コミュニティ協議会	
団体の概要 (R4.3.31現在)	所在地	新潟市東区古川町4番12号 山の下まちづくりセンター内
	代表者	会長 米田 東逸
	職員数	13
	役員	25人
	正職員	4人
	非常勤・臨時職員等	9人
	設立年月日	平成19年4月1日
	主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・春をよぶコンサート ・山の下みなとランドの管理運営 ・山の下ひまわりクラブの管理運営 ・老人憩の家大山台の管理運営 ・山の下市場で運動会 ・高齢者健康体操講習会
基本理念	放課後児童の安全確保、遊び及び生活の場提供し就労している保護者に代わり地域における健全育成を図る	
クラブ数及び児童数 (R4.3.31現在)	クラブ数	1
	児童数	56
職員配置	正規職員3名 加配1名 臨時2名 代替1名 土曜登録1名 短時間1名	
運営	児童の健全育成	<ul style="list-style-type: none"> ・個の尊厳を守り傾聴の姿勢を基本に理解と安心を与える育成を図る ・自ら考え行動できるように援助する。こどもの自主性・社交性・創造性を養う ・支援員や友達との安定した関係の中で怪我や失敗も重要な学習の機会と捉えこども自ら体験する機会を創出する
	地域との関わり	小学校・ふれあいスクール・民生児童委員等の様々な地域の関係機関と連携を深め、避難防災訓練の参加を通してお互い顔の見える事業を行う
	障がい児の受け入れ	学級担任・支援学級担任・保護者と情報を共有し協力しながら支援を行う。 児童にとって最適な方法を保護者と一緒に検討していく。
	人材の確保と育成	地元地域の人材葛生を基本に知識と理解及び情熱を有する質の高い職員を採用する。 定期的に研修及び会議を行い寄り添う力のある人材を育成する。
	要望・苦情への対応	保護者や地域の要望は積極的に傾聴しその後、問題解決に向けて協議を行い受付・解決・指導を行う
	危機管理体制	不慮の事故、発生を常に意識しながら未然に事故を防ぐ努力をした。

事業報告書 概要版（令和3年度）

項目	内容	
指定管理者名	社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会	
団体の概要 (R4.3.31現在)	所在地	新潟市中央区八千代1-3-1
	代表者	会長 井浦 正弘
	職員数	1,664人
	役員	1名
	正職員	168人
	非常勤・臨時職員等	1,496人
	設立年月日	1956年3月29日
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域、在宅福祉活動 ・ボランティア活動の振興 ・介護保険事業 	
基本理念	子どもの状況や発達段階を踏まえながら、適切な遊び及び生活の場を提供するとともに、子どもの最善の利益を考慮し、児童の健全育成を図る。	
クラブ数及び児童数 (R4.3.31現在)	クラブ数	56クラブ(99施設)
	児童数	5,307人
職員配置	支援員195人 補助員519人	
運営	児童の健全育成	子ども一人ひとりの生活状況を把握しながら、子どもの情緒や子ども同士の関係に配慮し、子どもにとって安心・安全な遊び及び生活の環境を整え、子どもの自主性・社会性・創造性を高める取り組みを行いました。
	地域との関わり	小学校・ふれあいスクール・地域コミュニティ協議会・民生児童委員等の様々な地域の関係機関と連携を深め積極的に協力体制の構築に取り組みました。
	障がい児の受け入れ	子どもと保護者に事前見学してもらいながら、可能な限り受け入れを行い、小学校や放課後児童デイ、専門機関等と連携を取りながら障がい児への支援を行いました。
	人材の確保と育成	サービスの質・利用者の満足度を高めるため、県の支援員認定資格研修を積極的に受講するとともに、内部研修の充実を図りました。
	要望・苦情への対応	要望や苦情及び保護者会等の要望については、積極的に意見を聞き、取り入れるべき内容については、事務局と共に対応しました。また、保護者アンケートの検証を行い、運営改善に努めました。
	危機管理体制	子どもの事故等を防止するため、いつでも起こり得るという危機意識を常に持ち、事故発生の原因を究明し再発防止に努めました。また、災害訓練を実施するなど緊急時の対応に備えました。

事業報告書 概要版（令和3年度）

項目	内容	
指定管理者名	社会福祉法人下山福祉会	
団体の概要 (R4.3.31現在)	所在地	新潟市東区太平2丁目7-17
	代表者	理事長 村山美穂子
	職員数	48人
	役員	1人
	正職員	20人
	非常勤・臨時職員等	27人
	設立年月日	平成28年4月1日
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・認定こども園の運営 ・新潟市指定管理事業下山ひまわりクラブ 	
基本理念	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的人権の尊重 ・信頼されるこども園・児童クラブ ・保育経営の安定 ・地域福祉の充実 ・職員の安定と満足のある発展性のある職場 	
クラブ数及び児童数 (R4.3.31現在)	クラブ数	2施設
	児童数	157人
職員配置	放課後児童支援員7名 支援員補助員6名 事務員その他2名	
運営	児童の健全育成	児童1人ひとりの発達に寄り添い、人権を尊重し、見通しを持った育成支援を行う。保護者や、学校と連携を図り、児童にとって最善の環境作りに努めた。
	地域との関わり	より良い、支援のために、学校や地域の関係機関との連携を深めた。新型コロナウイルスの観点から、児童や保護者の安全を第1と考え、地域の方との対面の交流は行わなかったが、手紙を渡すなど可能な範囲での取り組みを行い児童も地域の一人としての自覚を持つことが出来た。
	障がい児の受け入れ	受け入れの際には、保護者と、情報の共有を行う。小学校や関係機関との情報共有を行い適切な支援が行えるよう努めた。保護者の思いに寄り添い、ともに成長を喜ぶことができる支援を行った。
	人材の確保と育成	施設内研修、個別研修を積極的に行い、支援員の資質向上に努めた。日々のミーティングを通し、支援員間でのコミュニケーションスキルの向上を図り、働く意欲につなげた。
	要望・苦情への対応	児童アンケート、保護者アンケート、ご意見ポストで、意見や要望を伝えていただきやすい環境を整え、いただいた内容を真摯に受け止め、支援員で情報共有し、改善に向け、丁寧に対応を行った。
	危機管理体制	年3回の避難訓練の他、危機管理については常日頃から児童と確認し、訓練を通して「自分の身は自分で守る。」をモットーに生きる力の基礎を培うことに努めた。支援員ではヒヤリハットの作成、そのヒヤリハットを基にミーティングを行い、再発防止、事故防止に努めた。

事業報告書 概要版(令和3年度)

項 目	内 容
指 定 管 理 者 名	特定非営利活動法人 新潟市木戸地域コミュニティ協議会木戸ひまわりクラブ 運営委委員会
団 体 の 概 要 (R4.3.31現在)	<ul style="list-style-type: none"> ■所在地 新潟市東区中山4丁目2番6号 ■代表者 理事長 長谷川 徳昭 ■職員数 役員 9人 正職員 4人 正規代替 0人 非常勤・臨時・パート職員 27人 ■設立年月日 平成18年5月27日(新潟市木戸地域コミュニティ協議会の設立) 平成26年7月8日付けで木戸ひまわりクラブ運営部門を NPO法人化し、指定管理者名称を前記のように変更した。 ■主な業務内容 木戸ひまわりクラブの運営管理
基 本 理 念	放課後の時間帯において保護者の代わりに家庭的機能の補完をしながら「生活」の場を提供し、「遊び」及び「生活」を通して子どもの健全育成を図ること。
クラブ数及び児童数 (R4.3.31現在)	<ul style="list-style-type: none"> ■クラブ数 1クラブ(2施設) ■児童数 93人 (前年比) 12人減
職 員 配 置	<ul style="list-style-type: none"> ■正規支援員 嘱託職員 第1 2人 第2 2人 ■補助員 正規代替 0人 加配 10 日々代替 15人 ■事務員 2人
運 営	<ul style="list-style-type: none"> ■児童の健全育成 子ども一人ひとりの生活状況を把握しながら、子どもの情緒や子ども同士の関係にも配慮し、子どもにとって安心・安全な遊び及び生活の環境を整え、子どもの自主性・社会性・創造性を養う。 支援員や友達との安定した関係の中で、意欲的に遊びを楽しみ、遊びの中で決まりのある生活の大切さが身につくよう配慮して援助を行いました。 ■地域との関わり 木戸小学校・木戸小学校学校支援ボランティア・民生児童委員・自治会等、地域との連携を深め、ふれあいスクールとは、一体化して活動を行いました。 ■障がい児の受け入れ 子どもと保護者の立場に立ちながら、可能な限り受け入れを行い、小学校や専門機関等と連携を取りながら障がい児への支援を行いました。 ■人材の確保と育成 サービスの質、利用者の満足度を高めるため、子どもの安全管理や生活および遊びの指導等の研修の充実に努めました。 ■要望・苦情への対応 要望や苦情及び保護者会等の要望については、積極的に意見を聞き、取り入れるべき内容については、事務局と共に対応しました。 ■危機管理体制 子どもの事故等を防止するため、いつでも起こり得るという危機意識を常に持ち、事故発生の原因を究明し再発防止に努めました。 年2回避難訓練を行い、支援員は、学校・地域の防災訓練に参加しました。 保護者にはメールを配信し、子ども達の安全を確保できるよう努めました。

事業報告書 概要版（令和3年度）

項目	内容	
指定管理者名	小林コミュニティ協議会	
団体の概要 (R4.3.31現在)	所在地	新潟市南区下木山613番地
	代表者	会長 小田 信雄
	職員数	11人
	役員	19人
	正職員	3人
	非常勤・臨時職員等	8人
	設立年月日	平成18年3月25日
主な業務内容	総務部会等8部会を設置し地域住民間の連携を深める活動の推進や自助・共助を推進する事業の企画及びその実施に関する業務	
基本理念	児童が安心・安全に過ごし健やかな成長を育める場を提供する。	
クラブ数及び児童数 (R4.3.31現在)	クラブ数	1
	児童数	39
職員配置	基本方針の実施を目標にし手厚い支援が届く職員配置とした。	
運営	児童の健全育成	1人ひとりに寄り添い児童の発達や状況に応じた育成支援を行った。
	地域との関わり	新型コロナウイルス感染拡大の影響で地域との交流を深める行事は中止されているものがあつたが感染状況をみながら積極的に地域の活動に参加した。
	障がい児の受け入れ	学校・保護者・職員間での情報共有及び連携を深め個々に適した支援に努めた。
	人材の確保と育成	保育経験の豊かな人材を採用するとともに定期的なクラブ内での協議・研修により人材育成に努めた。
	要望・苦情への対応	傾聴し迅速かつ丁寧に対応するよう努めた。
	危機管理体制	対応マニュアルをもとに避難訓練を実施し日頃から職員間で危機場面での対応を協議した。

事業報告書 概要版（令和3年度）

項目	内容	
指定管理者名	シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社	
団体の概要 (R4.3.31現在)	所在地	〒182-0022 東京都調布市調布ヶ丘三丁目6番地3
	代表者	代表取締役 山田 智治
	職員数	16,239人
	役員	4人
	正職員	655人
	非常勤・臨時職員等	15,580人
	設立年月日	昭和61年11月1日
	主な業務内容	①給食業務(学校給食S61/11、保育園給食H13/4、社員食堂) ②図書館業務(H14/7) ③人材派遣業務(H7/12OA機器操作、受付、電話交換、秘書、ファイリング、経理) ④寮・保養所管理業務(S61/11社員寮・研修施設・保養所等の管理及び調理サービス) ⑤管理サービス業務(S61/11メールサービス、ロビー案内、清掃) ⑥ビルメンテナンス業務(S61/11一般清掃、特別清掃、電気・空調設備の運転管理) ⑦警備業務(建物警備、駐車場管理、防災管理)
基本理念	「未来の子供たちのために」	
クラブ数及び児童数 (R4.3.31現在)	クラブ数	新潟市学童22クラブ
	児童数	1,608人
職員配置	常勤58名 非常勤128名	
運営	児童の健全育成	①健全育成プログラム・・・外遊び、内遊び、表現活動など ②学習支援・・・自主学習、グループワーク、サークル活動など ③生活支援・・・食育通信の配布や活動実施展開、家庭との情報交換、専門機関との連携など楽しさの中に学びがある活動を目指し子どもたちの総合的なサポートを行っております。
	地域との関わり	子どもたちが心身ともに健やかに成長できる環境づくりとして市内公共施設、地域住民や関係機関と協力体制を確立し、安全の確保や子ども達を地域で育てる環境整備に努めております。
	障がい児の受け入れ	①実態把握(学校・保護者・新潟市との連携) ②指導実践(事前検討、対応、改善を繰り返す) ③教育体制(本社主導の研修、支援員育成プログラム) ④健全児とのかかわり(行事・プログラムを通じた体制作り)
	人材の確保と育成	児童福祉専属の新卒者の積極的な採用や長期休暇時は、管轄する営業所や本部、近隣受託施設(主に学校給食)からの応援(バックアップ体制)をしております。 施設間の情報共有として社内インフラ「学童ネット」を導入し支援員間の連携しております。
	要望・苦情への対応	入社時及び年1回「礼節・マナー研修」を実施し「人間力の向上」を目指し、苦情の未然防止に努めております。
	危機管理体制	「安全・危機管理マニュアル」「災害対策マニュアル」等を用いた研修会を実施しております。